



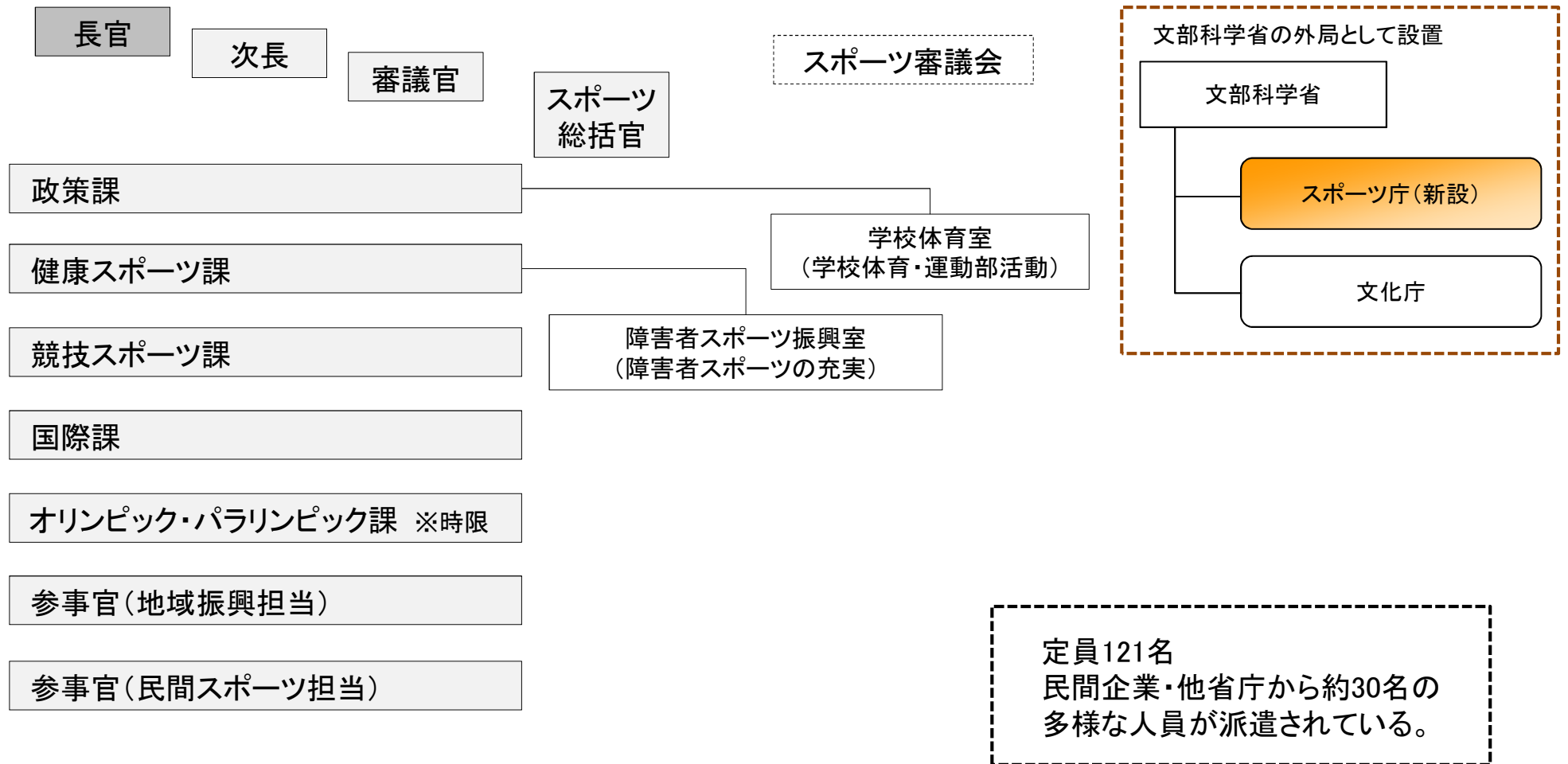
スポーツ庁

スポーツの価値を高めるために ～関係省庁と連携したスポーツ行政～

スポーツ庁長官 鈴木 大地

スポーツ庁は、スポーツ基本法の趣旨を踏まえ、国際競技力の向上はもとより、スポーツを通じた健康増進、地域や経済の活性化、国際貢献など、スポーツ行政を総合的・一体的に推進するため、文部科学省の外局として設置された組織。

スポーツ庁 (5課2参事官)



①スポーツによる健康増進

- あらゆる世代でスポーツ人口が拡大
- スポーツを通じた国民医療費の抑制
- 障害者スポーツの普及と振興

など

②我が国の国際競技力の向上

- アスリートの強化によるメダル獲得の増大
(夢や感動による日本社会の活力の増大)
- 2020年東京大会等の成功

など

③我が国の国際的地位の向上

- スポーツによる国際相互理解の促進
- スポーツによる国際交流・協力
- スポーツの分野で国際的な視野を持ち世界で活躍できる人材の輩出 など

④スポーツによる地域・経済活性化

- スポーツによる地域の活性化・一体感の醸成
- スポーツによる経済の活性化

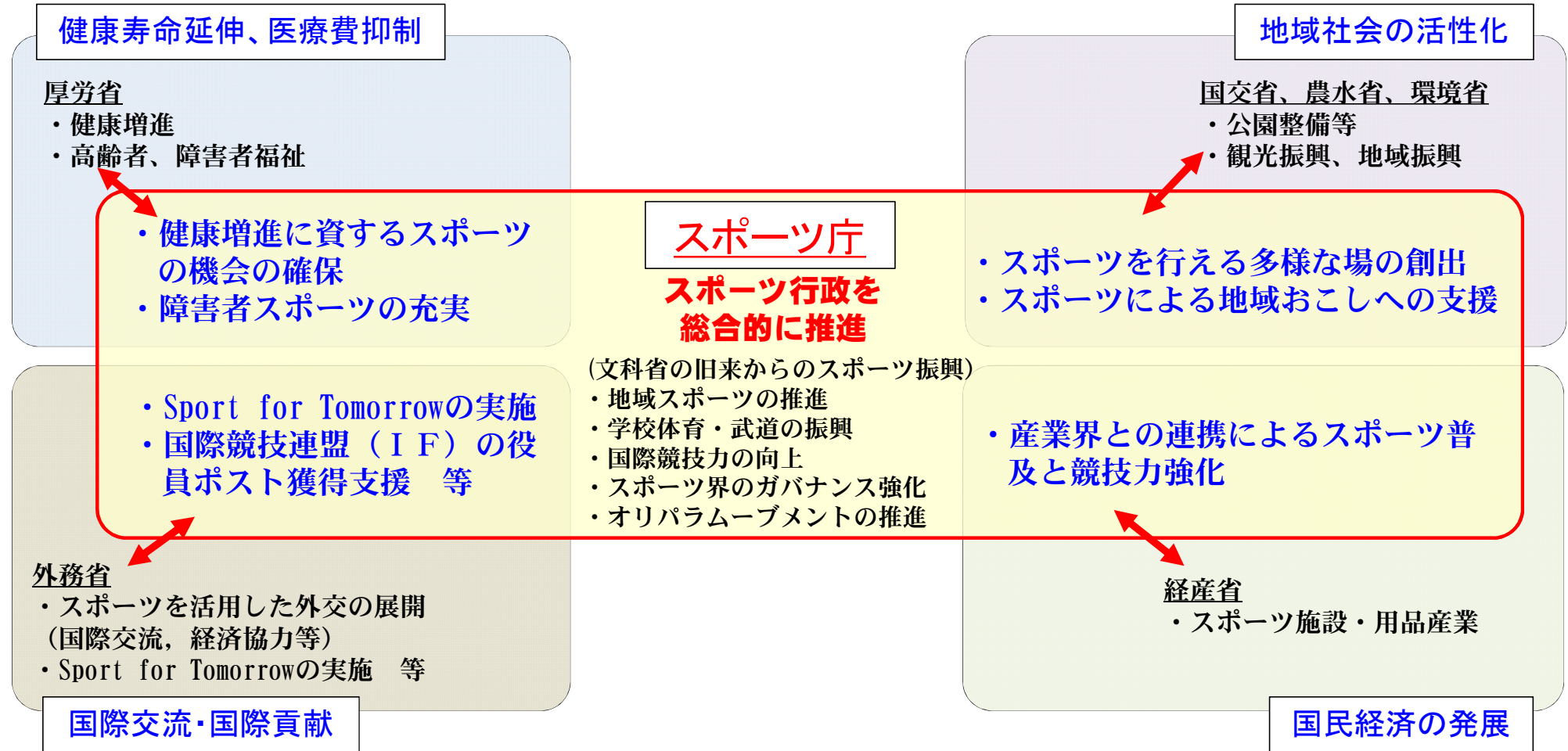
など

⑤学校等における子どものスポーツ機会の充実

- 子どもたちに体を動かす楽しさを理解させる
- 子どもの体力向上方策の推進
- 学校の体育や運動部活動の充実 など

スポーツ基本法の理念

スポーツを通じて「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む」ことができる社会の実現を目指す。（基本法前文より）

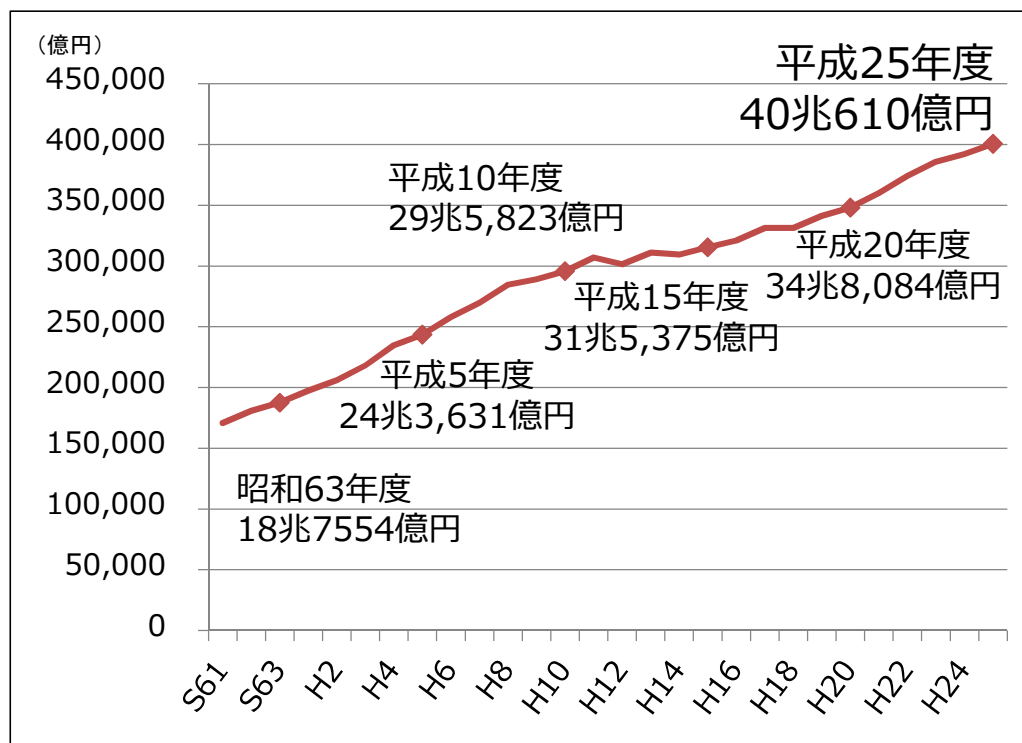


スポーツ庁が中核となり、旧来からのスポーツ振興に加えて、他省庁とも連携して多様な施策を展開。

目標

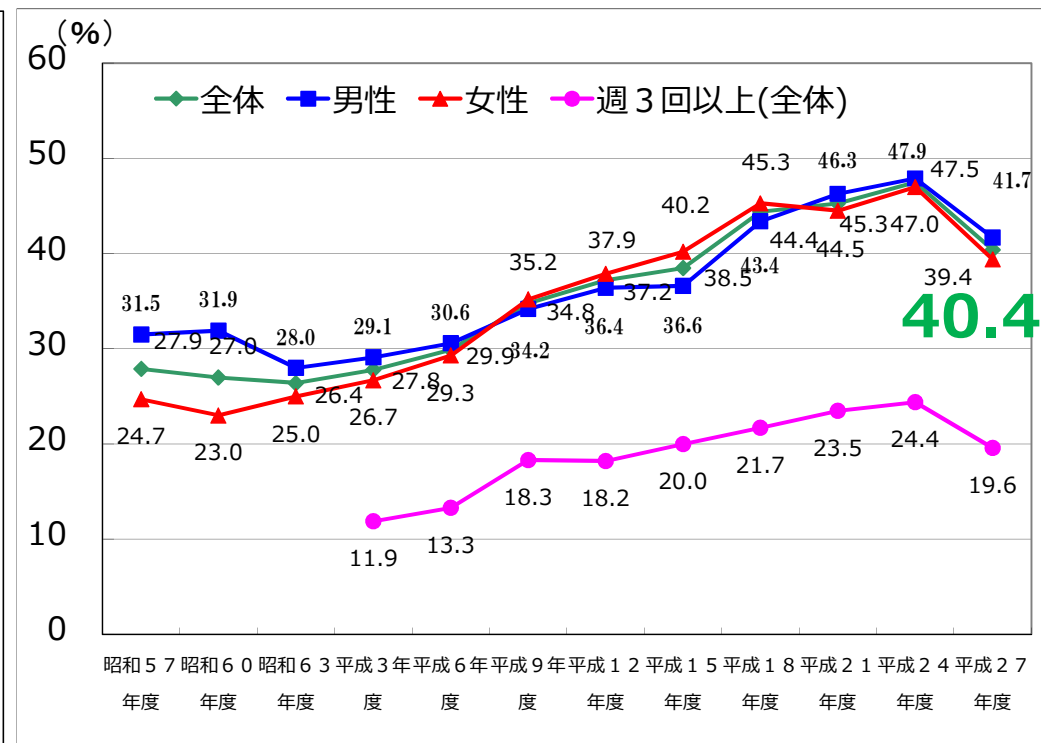
スポーツ実施率の向上

- 平成33年度末までに、**成人の週1回以上のスポーツ実施率が65%程度**、**成人の週3回以上のスポーツ実施率が30%程度**となることを目標としている。また、1年間に一度もスポーツをしない成人の数をゼロに。
- スポーツを通じた健康増進を図り、国民医療費の抑制に貢献することが必要。



国民医療費の推移

(出典) 厚生労働省「平成25年度国民医療費の概況」に基づき作成



成人の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移

(出典) 「体力・スポーツに関する世論調査(平成24年度まで)」及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(平成27年度)」に基づく文部科学省推計

○スポーツによる地域活性化推進事業(スポーツを通じた健康長寿社会等の創生) (平成28年度予算額：3.3億円【拡充】)

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起するための取組を支援

- スポーツを通じた健康都市づくり
- スポーツに無関心層へのアプローチ 等

成果を
全国展開



地方自治体の「健康ポイント導入」推進

●地域のスポーツ資源を有効活用促進

- ✓総合型地域スポーツクラブ（市町村設置率：80.8%）
- ✓スポーツ推進委員（全国約5万人）

●スポーツ部局と健康福祉部局の連携促進

（総合教育会議の活用等）

健康増進、
医療費抑制

スポーツ実施率向上

地域スポーツ
環境の充実

○スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト

（平成28年度予算額：1,800万円【新規】）

スポーツによる健康増進を推進するため、関係省庁と連携を図りながら、スポーツ医・科学等の知見を活用し、心身の健康の保持増進を図るためのスポーツ・運動に関するガイドラインの策定及びスポーツ・レクリエーションを活用した効果的なプログラム等の検討を行う。

効果

超高齢化と人口減の中でのスポーツを通じた健康増進

⇒ 健康寿命の延伸、医療費の抑制、地域コミュニティの創生、持続可能なまちづくり

障害者スポーツについて、平成26年度よりスポーツ振興の観点が強いのものを**厚生労働省から文部科学省（スポーツ庁）に移管**し、取組を強化して実施

障害者スポーツの普及・促進施策

○ 実践・調査研究事業

- ・障害者のスポーツ環境の把握（図1）
- ・地域における障害者スポーツ普及ノウハウの蓄積（図2）
→スポーツ関係組織と障害福祉関係組織の連携・協働体制の構築を促進 等
- ・特別支援学校等を活用した、地域における障害者スポーツの拠点づくり

○ 日本障がい者スポーツ協会補助

- ・障害者スポーツの裾野を広げる取組
→指導者養成、広報啓発、地域の障害者スポーツ振興事業等
※このほか、パラリンピック等世界大会への派遣、選手の育成強化を実施。

○ 全国障害者スポーツ大会開催事業

→平成28年10月、岩手県で第16回全国障害者スポーツ大会を開催予定

障害者のスポーツ環境（図1）

週1回以上のスポーツ実施率(成人)

19.2%

全都道府県・政令市（67）のうち、スポーツ担当部署で障害者スポーツを所管しているのは、**東京都、鳥取県、佐賀県、福島県、神奈川県、滋賀県、福岡県**にとどまる

障害者スポーツ専用、または障害者が優先的に利用できるスポーツ施設は**114施設**

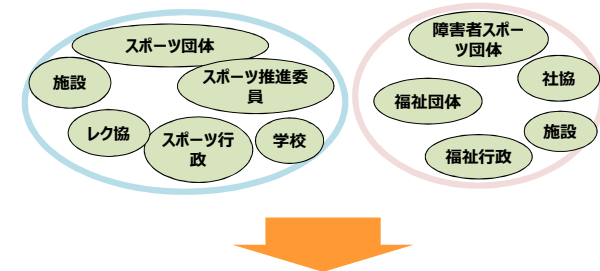
一般の体育・スポーツ施設は**約22万施設**

障害者スポーツ指導員は**約22,000人**。週1回以上の定期的な活動者は**約1割**。

日体協公認スポーツ指導者は**約43万人**

障害者スポーツ振興体制の構築（図2）

これまで スポーツ関係団体と障害福祉関係団体が、各々でスポーツ活動を実施



これから

スポーツ関係団体と障害福祉関係団体が、各地域で連携・協働体制を構築し、**障害の有無に関わらずスポーツの振興を一体的に図る**。共生社会の実現にも寄与。



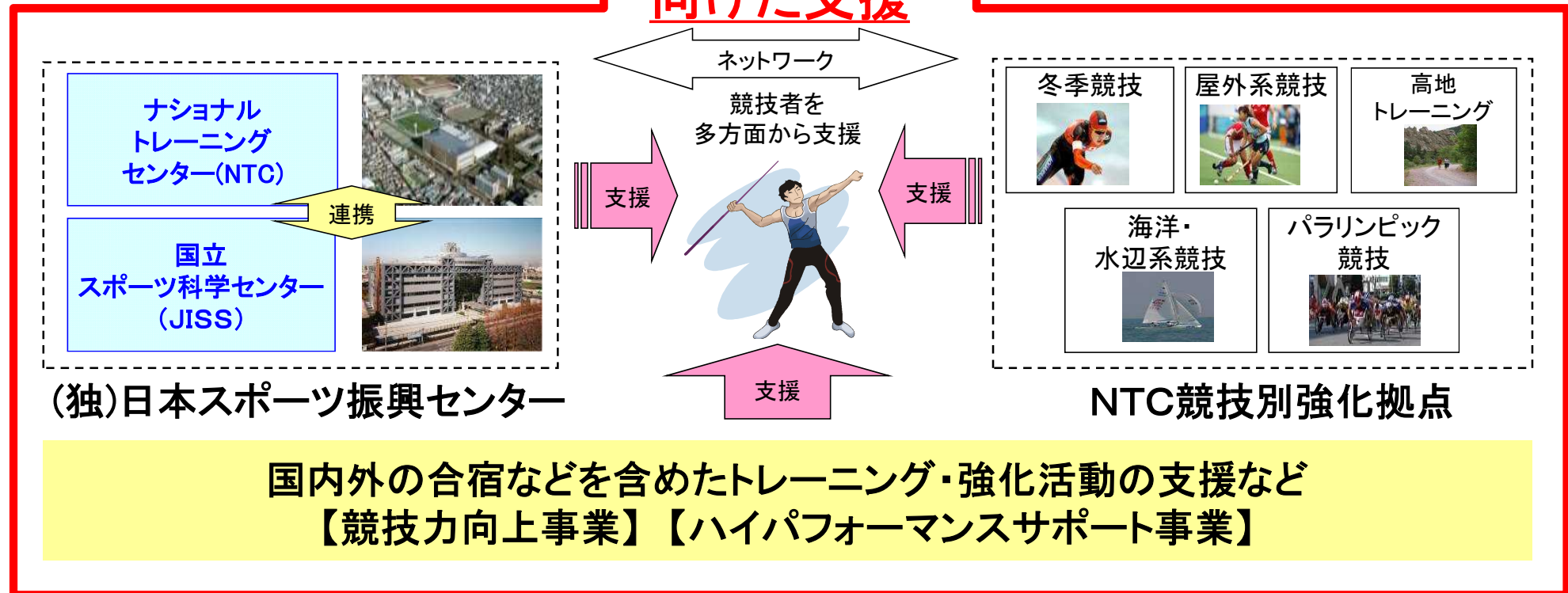
開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				金メダル	
		金	銀	銅	計	獲得率	順位
1964	東京(日本)	16	5	8	29	9.8%	3
1976	モントリオール(カナダ)	9	6	10	25	4.5%	5
1988	ソウル(韓国)	4	3	7	14	1.7%	14
1992	バルセロナ(スペイン)	3	8	11	22	1.2%	17
1996	アトランタ(米国)	3	6	5	14	1.1%	23
2000	シドニー(オーストラリア)	5	8	5	18	1.7%	15
2004	アテネ(ギリシャ)	16	9	12	37	5.3%	5
2008	北京(中国)	9	6	10	25	3.0%	8
2012	ロンドン(英国)	7	14	17	38	2.3%	10

(注)文部科学省作成。金メダル獲得率は日本の獲得金メダル数を大会毎の種目数(国際オリンピック委員会ホームページ参照)で除すことにより算出した。

＜スポーツ界のメダル獲得目標＞

	2016年リオ大会	2020年東京大会
日本オリンピック委員会 (JOC)	・金メダル獲得数2桁、14個程度 ・過去最高のメダル総獲得数(38個)を上回る	・金メダル獲得ランキング3位(20～33個)
日本パラリンピック委員会 (JPC)	・金メダル獲得ランキング10位(10個) ・メダル総獲得数40個	・金メダル獲得ランキング7位(22個) ・メダル総獲得ランキング5位(92個) ※継続検討中

メダル獲得に 向けた支援



◎スポーツを通じた国際交流・協力による国際的な平和と安全と社会発展・経済発展

◎我が国の国際的スポーツ界における地位及びプレゼンスの向上

国際競技大会等の積極的な招致・開催

大規模な国際競技大会や国際会議の積極的な招致や円滑な開催



ラグビーワールドカップ2015
(日本対南アフリカ戦)



(SFT)タンザニアでの
全国野球大会の開催支援

アンチ・ドーピングの推進

世界ドーピング防止機構(WADA)の常任理事国として、アジア地域代表を務め、世界のスポーツにおけるドーピング撲滅に向けて、国際的なアンチ・ドーピング活動を積極的に推進

国内外におけるオリンピック・パラリンピックムーブメントの推進

○世界100か国以上の国において1,000万人以上を対象に、スポーツを通じた国際協力及び交流等を推進する「**スポーツ・フォー・トゥモロー**」プログラムを推進

オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを国際的に高めるためのキックオフイベントとして「**スポーツ・文化ワールドフォーラム**」を、**2016年秋に京都と東京で開催**

国際競技団体等における日本人役員ポストの獲得支援

国際競技団体における日本人役員の数を増やすことで我が国の発言力を高め、**国際的なルール作りに参画**していく

「2020」東京招致を契機に、**2013年9月ブエノスアイレスにおける招致プレゼンテーション**で「SPORT FOR TOMORROW」の発足を宣言

2014年から**2020年までの7年間**で、開発途上国をはじめとする**100カ国以上・1000万人以上**を対象に、日本国政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業

SPORT
FOR
TOMORROW



「スポーツ」と「人」で、日本と世界がつながる

地域スポーツ施設の充実等、スポーツをできる多様な場を創出するとともに、スポーツによる地域活性化に取り組む「スポーツコミッション」等の活動を促進して一層進展させ、スポーツを地域資源とした地域活性化の推進を目指す。

(1) 地域のスポーツ施設の整備

事業内容

- 学校、社会及び民間体育施設の設置状況等調査を実施（平成27年度）
- スポーツ施設の整備等に関するガイドラインの策定
- 地方公共団体による地域のスポーツ施設や学校体育施設（プール、武道場）の整備を促進

I ガイドラインの策定

- (1) 施設に求められる適正な規模
- (2) 施設整備の在り方
- (3) 管理、運営の在り方 等

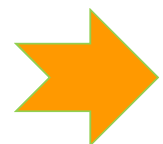


II 調査の実施

- 都道府県、市区町村を対象に施設の現状や整備の実態などに関する調査を実施。

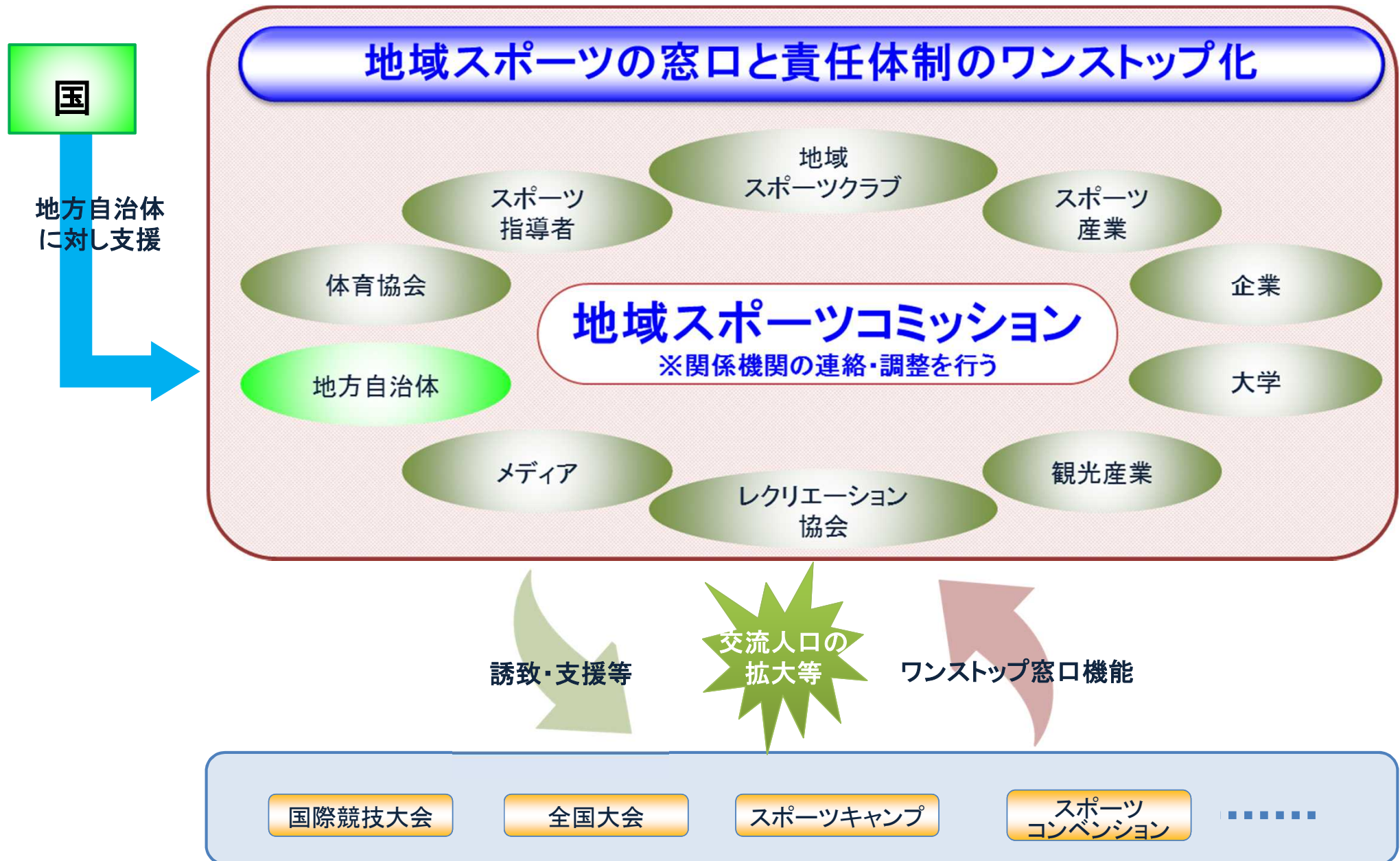


調査結果を
フィードバック



地域活性化に資するスポーツ施設等の整備のより一層の充実

(2) 地域スポーツコミッションへの活動支援

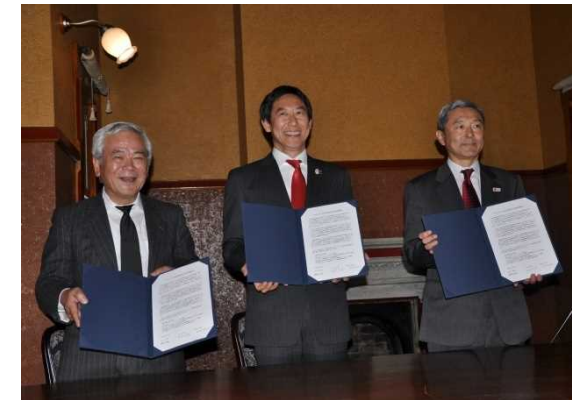


スポーツ庁、文化庁及び観光庁の包括的連携協定（平成28年3月7日締結）

スポーツ・文化・観光の3つの連携に発展させることにより、新たな地域ブランドや日本ブランドを創出し、観光振興・地域振興を推進

【三庁連携・協力の観点】

- ・スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や文化プログラムの推進
- ・文化・スポーツ資源の融合による観光地域の魅力向上
- ・訪日外国人旅行者を地域へ呼び込むための受入環境整備やプロモーションの推進
- ・各庁が実施するイベント等や保有するデータに関する情報の相互共有



3長官による署名式、記者会見の様子
（旧岩崎邸庭園にて）

「スポーツ文化ツーリズム百選（仮称）」の選定を発表

- ✓ スポーツ文化ツーリズムの推進
- ✓ スポーツ施設や文化的施設等のユニークベニューとしての活用促進
- ✓ スポーツと健康、食、観光、ファッション等が他産業と融合した新たなビジネスの創出

大学スポーツの振興に関する検討会議について

課題：大学が持つスポーツ人材育成機能、スポーツ資源（部活動指導者、学生・教員、スポーツ施設）は、大きな潜在力を有している。一方で、アメリカのような大学スポーツ先進国と比較して、十分に活かされているとはいえない

検討会議 概要

5つのターゲット

①大学トップ層への理解の醸成

- ・大学スポーツの潜在力についての認識を国公私立大学長へ浸透させる

②大学スポーツの収益力の向上

- ・大学スポーツ活動の収益拡大に関する制度的課題の把握・検討

③スポーツ教育、スポーツ研究の充実

- ・カリキュラム、研究の充実（スポーツボランティア、障害者スポーツの支援、生涯スポーツ促進等を含む）

④学生アスリートのデュアルキャリア支援

- ・部活動をする学生への学習・キャリア支援の充実

⑤大学スポーツの地域貢献

- ・大学スポーツを核とした地域活性化、人材・施設活用

勉強会メンバー

大臣
スポーツ庁長官
スポーツ庁次長
高等教育局長
科学技術・学術政策局長
安西大学体育連合会長
五神東京大学総長
福永鹿屋体育大学学長
松浪全国体育スポーツ系大学協議会会長
蒲島熊本県知事・東京大学名誉教授

スケジュール

- 4月28日：第一回
- 5月30日：第二回
- 6月20日：第三回

⇒夏頃をメドに中間とりまとめ。その後も議論を継続し、次期スポーツ基本計画へ反映。

概要

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、国民・民間企業における消費・投資マインドの向上、海外から日本への関心の高まりなどが予想されることから、この機会を最大限に活用し、スポーツ産業を活性化させるため、有識者による議論を通じて、2020年以降も展望した我が国スポーツビジネスにおける戦略的な取組を進めるための政策方針の策定を目的とする。

これまでの経過（H28年2月～）

- 第1回 2月2日
【テーマ：我が国のスポーツ産業活性化】
- 第2回 2月24日
【テーマ：組織マネジメントと人材養成】
- 第3回 3月9日
【テーマ：スタジアム・アリーナ】
- 第4回 3月16日
【テーマ：スポーツ×テクノロジー】
- 第5回 4月5日
【テーマ：スポーツ×（地域・人材・健康）】
- 第6回 5月20日
【テーマ：中間とりまとめ（素案）】

委員名簿

- | | |
|----------|------------|
| ・斎藤 敏一 | ・長谷部 健 |
| ・ジム・スモール | ・土方 政雄 |
| ・高橋 義雄 | ・松崎 英吾 |
| ・田中ウルヴェ京 | ・間野 義之（座長） |
| ・次原 悦子 | ・三沢 英生 |
| ・中野 秀光 | ・山本 一郎 |
| ・橋本 哲実 | |

計13名（50音順、敬称略）



平成28年6月 中間報告 公表

スポーツ未来開拓会議 中間報告 概要

課題① スタジアム・アリーナの在り方

【方向性】

- ① 収益モデルの確立（コストセンターからプロフィットセンターへ）
- ② スタジアム・アリーナを核とした街づくり（スマート・ベンチャー構想）の実現
- ③ 民間資金の活用・公民連携の促進（PPP/PFIの活用等）

【今後の具体的な取り組み】

- ① 「スタジアム・アリーナ推進 官民連携協議会」（仮称）の開催
- ② 施設の整備に向けたガイドラインの策定
- ③ 資金調達手法の充実
- ④ 新国立競技場の2020年東京大会後の運営管理



課題② スポーツコンテンツホルダーの経営力の強化、新ビジネス創出の促進

【方向性】

- ① 高校・大学スポーツの資源の活用
- ② アマチュアスポーツ大会等へのビジネス手法の積極的導入等
- ③ 競技価値の最大化に向けた球団・リーグ運営の取組の充実
- ④ 地域特性、種目に応じた地域密着型ビジネスモデルの確立・普及
- ⑤ グローバル化の推進（スポーツコンテンツ、球団経営等の海外展開等）

【今後の具体的な取り組み】

- ① 中央競技団体（NF）の収益力強化とガバナンス体制の充実
- ② 大学スポーツの振興に関する検討会議の開催
- ③ 地域におけるプロチームと関係者による新事業の開拓



出典：第2回スポーツ未来開拓会議
根岸氏資料より引用

スポーツ産業の成長産業化に向けて

基本的な考え方

- 全ての国民のライフスタイルを豊かにするスポーツ産業へ
 - ・「モノ」から「コト」（カスタマー・エクスペリエンス）へ
- 「負担（コストセンター）」から「収益（プロフィットセンター）」へ
 - ・「体育」から「スポーツ」へ
 - ・ポスト2020年を見据えた、スポーツで稼ぎその収益をスポーツへ再投資する自立的好循環の形成
- スポーツ産業の潜在成長力の顕在化、我が国基幹産業化へ
 - ・我が国GDP600兆円の実現
 - ・スポーツをコアとして周辺産業に波及効果を生む、新スポーツ産業の創出
- スポーツを通じて社会を豊かにし、子供たちの夢を形にするビジョンを提示

日本再興戦略2016におけるKPI（数値目標）

- スポーツ市場規模の拡大
5.5兆円（2015）→15兆円（2025）
- スポーツ実施率の向上
40.4%（2015）→65%（2021）

課題③ スポーツ人材の育成・活用

【方向性】

- ① 専門的・実践的な育成及びマッチング機能を有するプラットフォームの構築
- ② 学生への教育の充実
- ③ アスリートの引退後のキャリアの選択肢の充実とアイデンティティ支援

【今後の具体的な取り組み】

- ① スポーツ経営人材プラットフォーム協議会（仮称）の開催
- ② デュアルキャリアプログラムの実施・普及と引退時の支援
- ③ 各団体のコンソーシアム設立によるシステムの構築
- ④ アスリートに対するコンプライアンス教育

www.ritsumeij



（参考：J-LEAGUE HUMAN CAPITAL）

課題④ 他産業との融合による新たなビジネスの創出

【方向性】

- ① スポーツ産業のエコシステムの構築
 - ② スポーツを「みる」「する」楽しみを拡張
 - ③ ウェアラブル機器の導入によるスポーツを通じた健康ビジネスの拡大
 - ④ スポーツデータの分析・活用
 - ⑤ 様々な媒体の活用を前提としたスポーツメディアビジネスの拡大
- ### 【今後の具体的な取り組み】

- ① スポーツツーリズムの拡充
- ② 他産業とのビジネスマッチング
- ③ データアナリストカンファレンス（仮）の開催
- ④ スポーツメディア協議会（仮称）の開催



課題⑤ スポーツ参加人口の拡大

【方向性】

- ① 子供の頃からスポーツを楽しむことができる環境の整備
- ② ビジネスパーソン、高齢者等のスポーツ参加支援
- ③ 障害者のスポーツ活動
- ④ スポーツを通じたヘルスケア産業の振興
- ⑤ 官民連携した施策の推進

【今後の具体的な取り組み】

- ① スポーツ医・科学等の知見に基づく運動プログラムの開発と展開
- ② 参加しやすい新しいスポーツの開発と普及
- ③ 職域における運動習慣の構築
- ④ 運動部活動指導の工夫・改善支援
- ⑤ 障害者スポーツの普及、用具の開発と整備支援
- ⑥ スポーツツーリズムの拡充（再掲）



スポーツ産業の活性化に向けた今後の主な取組について

平成28年 6月 夏頃 平成29年度予算の概算要求へ反映

年度内

スポーツ未来開拓会議

夏以降定期的に開催し、特に以下の課題等について引続き議論
＜今後引続き検討する課題の例＞

- スポーツ参加機会を拡大するサービス
- スポーツ用品・小売等の海外展開の促進
- アスリートのキャリアと企業の取組 等

中間
報告

スポーツ産業
ビジョン(仮)
策定

各テーマの議論の内容を適宜共有

スタジアム・アリーナ推進 官民連携協議会（仮称）

スタジアム・アリーナの新たなビジネスモデルの開発、推進について議論。

スタジアム・アリーナ推進のための
施設整備ガイドライン策定チームを結成

スポーツ経営人材プラットフォーム協議会（仮称）

スポーツ分野経営の即戦力となる人材育成実践型プラットフォームの構築について検討。

スポーツメディア協議会（仮称）

新たなスポーツメディア・コンテンツ市場の創出に向けて、配信技術の有効活用や海外市場進出の促進や新たな権利ビジネスの在り方等について、諸外国の先進事例を踏まえつつ、産官学により検討。

大学スポーツ検討会議（4月～）

大学スポーツの潜在力についての国公立大学のトップ層の認識の醸成、大学スポーツ活動の収益拡大に関する制度的課題の把握・検討、学生アスリートへの学習・キャリア支援の充実、大学スポーツを核とした地域活性化の在り方について検討。

第2期スポーツ基本計画へ